

# 鉄道が安全・快適・環境にやさしい公共交通であるために

鉄道は環境にも優しく、国民生活に欠くことのできない公共交通です。

昨年3月の東日本大震災は、東北新幹線をはじめ三陸沿岸の鉄道各線に甚大な被害をもたらしました。「未曾有の地震と津波被害」は想定を上回るものでしたが、今回の災害の教訓に学び災害に強い設備・システムへ更なる対策が求められています。地域の足として、暮らしと経済を支え、街の復興に向けた鉄道の果たす役割は重要です。国や自治体、鉄道事業者が協力して街づくりと一体となった鉄道の復旧に全力をあげることが必要です。

鉄道は、環境にも優しく、国民生活に欠くことのできない公共交通です。年間の鉄道旅客数は、全体で226.7億人、JRだけでも88.2億人（平成22年度・国交省鉄道輸送統計年報）もの利用があります。

乗客の皆さんは、安全で快適であることが当然のこととして鉄道を利用しています。しかし、これまで福知山線の事故をはじめ、乗客が死傷する大事故が発生しています。

最近でも、列車火災や脱線事故、大規模な輸送障害や死傷事故が発生し国土交通省から「業務改善命令」や「警告」が出されています。国土交通省が昨年11月に発表した安全に係る報告では、『列車の運休や30分以上の遅れが発生したもの』（輸送障害）が4,919件で対前年度765件（18.4%）と増加し、その内の28.3%が鉄道係員、車両又は鉄道施設による部内原因であると指摘しています。また「インシデント」（事故が発生する恐れのあるもの）件数は、昨年度74件と過去2番目に高い数値であり、近年増加傾向です。

## 政府の「規制緩和」策が安全に悪影響

政府は、97年3月に「規制緩和推進計画の再改定」を閣議決定し、運輸関係の規制緩和をすすめました。

鉄道事業法は2000年に「改正」され、新規参入や撤退、通行路線の休廃止などを免許・許可制から届け出制に変更されました。

また、2001年12月の「改正鉄道技術基準省令151号」によって、事業者の責任で技術基準が改定できる仕組みになりました。

こうした「規制緩和」により、車両や線路などの検査周期の延伸がされるとともに、駅や車両、設備のメンテナンスなど「業務委託」や安全要員の削減が進められています。

## 安全規制の強化と安全最優先の企業体質をめざして

「規制緩和」や競争の激化、営利優先により鉄道など公共交通の安全・安心が脅かされています。

国土交通省は、事業者への保安監査の実施や、事故等の報告に基づいて輸送の安全確保のために行政指導などを行っていますが、今の状況では、不十分です。

「駅の無人化」「ホーム要員の廃止」「業務委託の拡大」などは企業任せになっています。

鉄道などをはじめとした輸送の安全は、企業と行政の二重で確保していくことが重要です。

私たちは、「規制緩和」の見直し・安全規制の強化と安全最優先の企業体質を作り上げていくことを強く訴えます。

## 私たちの主張と提言

- ・もうけ優先ではなく、安全を最優先とした経営を行なうこと。
- ・「規制緩和」を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。
- ・ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホームの改善を行なうこと。
- ・低コスト主義を改め、安全に係る業務は、鉄道事業者の直営とすること。
- ・安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。
- ・安全確保のために労働条件・労働環境の改善に努めること。

2012年4月



国鉄労働組合

東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4F TEL 03-5403-1640

# 第13回 国際鉄道行動日

2012年4月23日

## 持続可能な交通運輸の確立を

### 国際運輸労連 [ITF]とは

155カ国781組合を結集する世界的な労働組合組織、国際運輸労連（ITF）に、陸・海・空・河川で働く交通・運輸労働者450万人以上が加入しています。ITFは2012年4月23日を第13回国際鉄道行動日に設定し、安全で利用しやすく、便利な鉄道の整備が世界的な課題となっていることを訴えて、40カ国以上の鉄道労働組合が、キャンペーン列車や展示会など、様々な取り組みを行っています。

### 国際鉄道行動日 の意義

鉄道は、最も安全で、環境にも優しく、効率的な陸上交通機関です。しかし、安全に対する投資削減、人員削減、外注化等により、鉄道の安全性と信頼性が脅かされている国もあります。資本や業務の形態にかかわらず、快適で環境にやさしい交通機関が鉄道であり、安全で、あらゆる人々のニーズを満たす機能性を生かし、その発展に努めます。私たちITFに結集する鉄道労働組合は持続可能な交通運輸の確立をめざして、統一行動を展開しています。

### 「交通基本法」の 早期成立と鉄道 整備の充実を

昨年3月11日に発生した東日本大震災は多大の被災者を生み出しました。私たちITFに結集する仲間は鉄道の特性を発揮した支援活動を強化するとともに、早期の復旧・復興に向けて関係機関に働きかけ、救援物資輸送を担ってきました。今後も被災地の再生に向け、安定輸送に取り組みます。

また、全国の地方と都市のネットワークを維持・活性化するためには総合的な交通輸送体系の確立が不可欠で、その規範法としての「交通基本法」の制定が急がれます。ITFは鉄道の安全・安定輸送

をはじめ、快適性・利便性の向上に努めるとともに、地方鉄道の維持・活性化策や都市鉄道の整備などの政策を提言します。その実現のために、国・地方自治体等の役割を重視し、鉄道整備に関わる適切な措置を求めていきます。今国会では「交通基本法」の早期成立をめざし、誰もが等しく、公平な「移動する権利」が保障されるよう取り組みを進めます。

ITF-JC (交運労協)

東京都港区芝浦3-2-22 田町交通ビル内 TEL 03-3769-6571